

令和5年度

糸満市水道事業会計決算審査意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 69 号
令和6年8月23日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和5年度糸満市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度糸満市水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
4 財政状況	9
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	13

決算審査参考資料

【凡例】

- ① 文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きによっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度糸満市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度糸満市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年5月27日から令和6年8月23日まで
ただし、貯蔵品の実地棚卸は、令和6年4月5日に実施した。

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等のほか、貯蔵品の棚卸しに立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	62,211人	62,173人	38人	0.1%
年度末給水区域内人口	62,211人	62,173人	38人	0.1%
年 度 末 給 水 栓 数	27,284栓	27,095栓	189栓	0.7%
年 間 総 配 水 量 A	7,157,190m ³	7,099,005m ³	58,185m ³	0.8%
年 間 有 収 水 量 B※1	6,842,626m ³	6,705,014m ³	137,612m ³	2.1%
有 収 率 B/A × 100 ※2	95.6%	94.4%	1.2%	—
1 日 配 水 能 力 C	25,002m ³	25,002m ³	0m ³	—
1 日 平 均 配 水 量 D	19,555m ³	19,449m ³	106m ³	0.5%
施設利用率 D/C × 100 ※3	78.2%	77.8%	0.4%	—

※1有収水量：水道料金徴収の対象となった水量。大きいほど良い。

※2有 収 率：供給した配水量に占める水道料金徴収の対象となる水量の割合。大きいほど良い。

※3施設利用率：施設の稼働状況や適正規模の判断指標。高い数値であるほど適正で効率よく稼働している。

本年度末の給水人口は62,211人で、前年度に比べ38人（0.1%）増加しており、給水区域内人口に占める給水人口の割合（普及率）は100%で前年度と同率である。給水栓数は27,284栓で、前年度に比べ189栓（0.7%）増加している。

年間総配水量は7,157,190㎥で、前年度に比べ58,185㎥（0.8%）増加、年間有収水量は6,842,626㎥で、前年度に比べ137,612㎥（2.1%）増加している。供給した配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は95.6%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。これは主に人口増加、水道管の漏水修繕による漏水の減少によるものと考えられる。

1日配水能力に変動はなく、1日平均配水量は19,555㎥で、前年度に比べ106㎥（0.5%）増加しており、施設の稼働状況や施設の規模が適正で効率よく稼働しているか判断する指標である施設利用率は78.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

年間有収水量の用途別の使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

（単位：㎥、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	水 量	構成比率	水 量	構成比率	増 減	増減率
家 事 用	4,745,310	69.3	4,755,291	70.9	△ 9,981	△ 0.2
営 業 用	1,550,689	22.7	1,430,352	21.3	120,337	8.4
官 公 署 用	305,703	4.5	273,509	4.1	32,194	11.8
船 舶 用	1,964	0.0	2,517	0.0	△ 553	△ 22.0
臨 時 用	10,813	0.2	16,607	0.2	△ 5,794	△ 34.9
共 同 用	228,147	3.3	226,738	3.4	1,409	0.6
合 計	6,842,626	100.0	6,705,014	100.0	137,612	2.1

使用水量は前年度に比べ、家事用、船舶用、臨時用で減少しており、営業用及び官公署用で増加となっている。

増減の主な理由として、家事用は新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで外出機会が増えたことによる減少、臨時用は人件費や建築資材の高騰等により新築工事が減少、営業用はコロナが明け全体的に営業活動が活発になってきていること、官公署用は学校の休校回数が減りプール等含む通常授業が再開されたためと思われる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込）

（単位：円、%）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
第1款 水道事業収益	1,622,089,000	1,674,368,553	52,279,553	103.2
第1項 営業収益	1,503,581,000	1,553,273,032	49,692,032	103.3
第2項 営業外収益	118,505,000	121,060,309	2,555,309	102.2
第3項 特別利益	3,000	35,212	32,212	皆増

収益的収入の決算額は16億7,436万8,553円で、予算額16億2,208万9,000円に対し5,227万9,553円の増額で、収入率は103.2%となっており予算額を上回っている。

第1項営業収益15億5,327万3,032円の主なものは、第1目給水収益の水道使用料15億786万3,642円、第2目その他営業収益4,540万9,390円で主に他会計負担金1,505万8,000円、水道利用加入金1,224万8,500円、下水道料金受託収益11,000,000円である。

第2項営業外収益1億2,106万309円の主なものは、第1目受取利息及び配当金272万4,575円、第3目長期前受金戻入1億1,688万3,195円である。

第3項特別利益は過年度損益修正益で3万5,212円である。

決算額の構成比は、営業収益92.8%、営業外収益7.2%、特別利益0.0%となっている。

表4 収益的支出（税込）

（単位：円、%）

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 水道事業費用	1,578,805,000	1,434,736,533	8,620,000	135,448,467	90.9
第1項 営業費用	1,521,102,000	1,391,012,995	8,620,000	121,469,005	91.4
第2項 営業外費用	43,426,000	43,422,094	0	3,906	100.0
第3項 特別損失	312,000	301,444	0	10,556	96.6
第4項 予備費	13,965,000	0	0	13,965,000	0.0

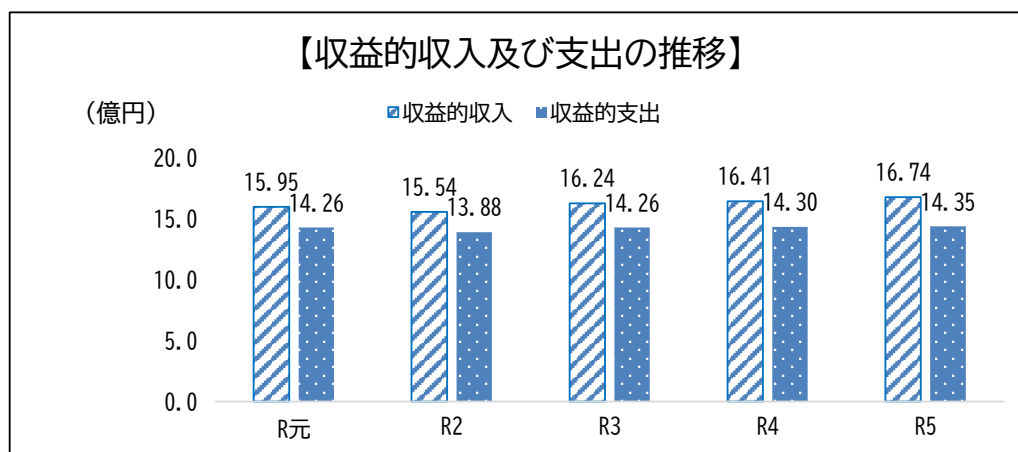
収益的支出の決算額は14億3,473万6,533円で、予算額15億7,880万5,000円に対し1億3,544万8,467円の不用額が生じており、執行率は90.9%となっている。

第1項営業費用13億9,101万2,995円のうち、第1目原水及び浄水費9億564万2,419円の主なものは、受水費8億960万3,814円、動力費4,366万7,233円、修繕費2,473万6,690円、委託料2,452万9,890円である。第2目配水及び給水費8,525万8,382円の主なものは、委託料2,934万1,252円、給料1,766万1,335円、修繕費1,381万9,079円である。第3目総係費1億5,543万3,898円の主なものは、委託料6,194万2,307円、給料3,017万4,900円、手当1,259万1,227円、退職手当組合負担金1,072万6,456円である。第4目減価償却費は有形固定資産減価償却費で2億4,237万7,166円、第5目資産減耗費は固定資産除去費で230万1,130円である。

第2項営業外費用4,342万2,094円の主なものは、第2目消費税4,076万7,600円である。

第3項特別損失は過年度損益修正損で30万1,444円である。第4項予備費から第2項2目消費税へ603万5,000円充用している。

決算額の構成比は、営業費用97.0%、営業外費用3.0%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入（税込）

（単位：円、％）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
第1款 資本的収入	331,194,000	277,142,757	△ 54,051,243	83.7
第1項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 補助金	122,000,000	67,042,000	△ 54,958,000	55.0
第3項 工事負担金	12,400,000	3,307,857	△ 9,092,143	26.7
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計貸付金償還金	196,792,000	206,792,900	10,000,900	105.1

資本的収入の決算額は2億7,714万2,757円で、予算額3億3,119万4,000円に対し5,405万1,243円の減額で収入率は83.7%となっている。決算額の主なものは、第2項補助金で主に大度地内配水管布設工事及び磁気探査業務等6,704万2,000円、第3項工事負担金で農業集落排水工事にかかる水道管移設負担金330万7,857円、第5項他会計貸付金償還金2億679万2,900円である。

決算額の構成比は、他会計貸付金償還金74.6%、補助金24.2%、工事負担金1.2%となっている。

表6 資本的支出（税込）

（単位：円、％）

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	772,924,000	453,848,597	170,380,000	148,695,403	58.7
第1項 建設改良費	367,603,000	120,196,243	158,714,000	88,692,757	32.7
第2項 企業債償還金	33,653,000	33,652,354	0	646	100.0
第3項 その他資本的支出	11,666,000	0	11,666,000	0	0.0
第4項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
第5項 他会計貸付金	350,000,000	300,000,000	0	50,000,000	85.7
第6項 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.0
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

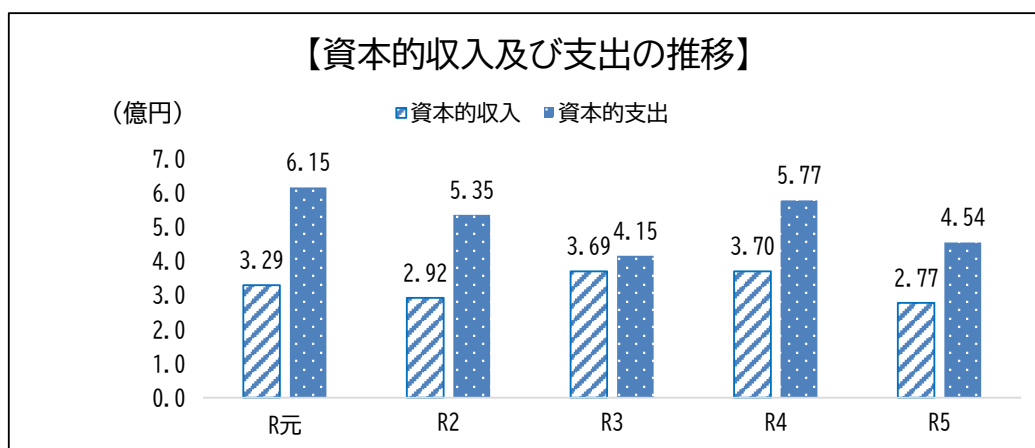
資本的支出の決算額は4億5,384万8,597円で、予算額7億7,292万4,000円に対し翌年度繰越額1億7,038万円を除いた1億4,869万5,403円の不用額が生じており、執行率は58.7%となっている。

第1項建設改良費1億2,019万6,243円のうち、第1目配水設備費1億511万4,524円の主なものは、工事請負費5,908万1,000円、委託料4,537万5,000円である。第2目営業設備費1,508万1,719円の主なものは、量水器設備費1,481万19円である。

第2項企業債償還金は3,365万2,354円、第3項その他資本的支出の決算額は0円で1,166万6,000円が翌年度繰越となっている、第5項他会計貸付金は3億円で、第4項投資及び第6項雑支出からの支出はなく、第7項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は、他会計貸付金66.1%、建設改良費26.5%、企業債償還金7.4%となっている。

また、資本的収入額2億7,714万2,757円が、資本的支出額4億5,384万8,597円に対して不足する1億7,670万5,840円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額318万4,900円、減債積立金3,365万2,354円、建設改良積立金1億円、損益勘定留保資金3,986万8,586円で補填されている。



(3) その他

たな卸資産購入限度額

「令和5年度糸満市水道事業会計予算」の第7条において、たな卸資産の購入限度額は2,961万5,000円（貯蔵量水器2,721万7,000円、材料239万8,000円）と定められ、決算額は貯蔵量水器1,458万4,262円、貯蔵材料0円の合計1,458万4,262円（執行率49.2%）となっており予算で定められた購入限度額の範囲内となっている。

表7 貯蔵品購入決算比較表（税込）

（単位：円、%）

区分	令和5年度				令和4年度
	予算額	決算額	予算執行率	前年度比較	決算額
貯蔵量水器	27,217,000	14,584,262	53.6	△ 5,141,004	19,725,266
貯 蔵 材 料	2,398,000	0	0.0	△ 118,800	118,800
合 計	29,615,000	14,584,262	49.2	△ 5,259,804	19,844,066

3 経営成績

水道事業の経営成績は、総収益は15億3,535万3,101円で前年度に比べ2.4%増加、総費用は13億23万1,793円で前年度に比べ0.9%減少、当年度純利益は2億3,512万1,308円で前年度に比べ26.0%増加している。

表8 経営成績比較表(税抜)

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	1,414,245,708	1,363,884,640	50,361,068	3.7
給水収益	1,370,983,358	1,264,492,640	106,490,718	8.4
その他営業収益	43,262,350	99,392,000	△ 56,129,650	△ 56.5
2 営業費用	1,296,748,028	1,307,957,763	△ 11,209,735	△ 0.9
原水及び浄水費	823,312,072	806,682,749	16,629,323	2.1
配水及び給水費	81,202,650	105,074,318	△ 23,871,668	△ 22.7
総係費	147,555,010	152,490,669	△ 4,935,659	△ 3.2
減価償却費	242,377,166	239,770,143	2,607,023	1.1
資産減耗費	2,301,130	3,939,884	△ 1,638,754	△ 41.6
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	117,497,680	55,926,877	61,570,803	110.1

3 営業外収益	121,075,381	132,953,912	△ 11,878,531	△ 8.9
受取利息及び配当金	2,724,575	2,250,776	473,799	21.1
他会計繰入金	0	0	0	-
長期前受金戻入	116,883,195	117,360,998	△ 477,803	△ 0.4
退職給付引当金戻入益	1,128,605	12,723,667	△ 11,595,062	△ 91.1
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	339,006	618,471	△ 279,465	△ 45.2
4 営業外費用	3,186,224	4,150,548	△ 964,324	△ 23.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,646,282	3,710,877	△ 1,064,595	△ 28.7
雑支出	539,942	439,671	100,271	22.8
B 経常利益(△は経常損益)(A+3-4)	235,386,837	184,730,241	50,656,596	27.4
5 特別利益	32,012	1,895,887	△ 1,863,875	△ 98.3
6 特別損失	297,541	39,314	258,227	656.8
C 総収益 (1+3+5)	1,535,353,101	1,498,734,439	36,618,662	2.4
D 総費用 (2+4+6)	1,300,231,793	1,312,147,625	△ 11,915,832	△ 0.9
E 当年度純利益 (C-D)	235,121,308	186,586,814	48,534,494	26.0
F その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (E + F)	235,121,308	186,586,814	48,534,494	26.0

(1)収益

総収益15億3,535万3,101円の内訳は、営業収益14億1,424万5,708円、営業外収益1億2,107万5,381円、特別利益3万2,012円となっている。

営業収益は前年度に比べ5,036万1,068円(3.7%)増加している。これは主に、給水収益が増加したことによるものであり、前年度にコロナ禍における負担軽減策として水道基本料金の減免を今年度は行っていないことに加え、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴う事業活動の活発化によるものである。営業外収益は前年度に比べ1,187万8,531円(8.9%)減少している、これは主に退職給付引当金戻入益で令和4年度に勤務年数の長い職員が退職したことによるものである。特別利益は前年度に比べ186万3,875円(98.3%)減少しており、これは主に使用済水量器の売却益の減少によるものである。

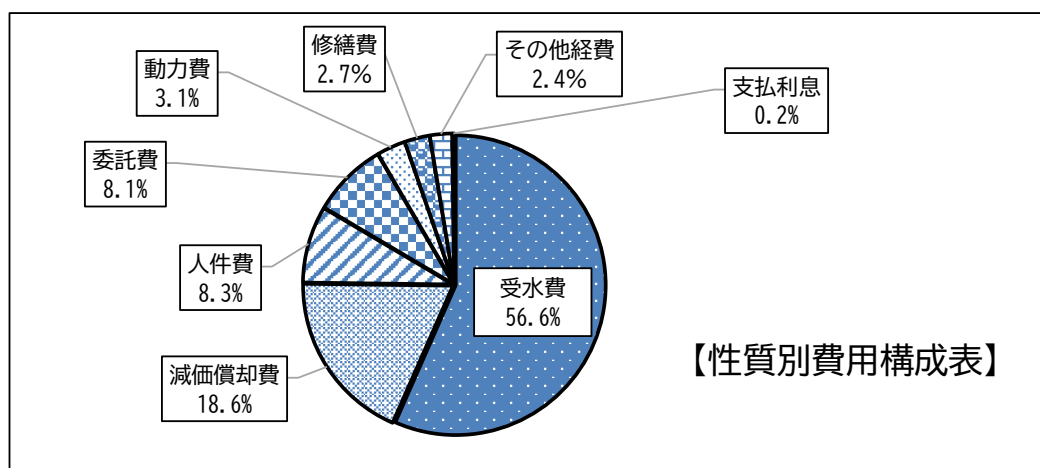
(2)費用

総費用13億23万1,793円の内訳は、営業費用12億9,674万8,028円で、前年度と比べ1,120万9,735円(0.9%)減少している。これは主に原水及び浄水費で水道施設監視カメラ改修工事による修繕費及び受水費用で増加したが、配水及び給水費で業務委託料を建設改良費の現場技術業務へ変更したことにより減少している。営業外費用は318万6,224円で前年度に比べ96万4,324円(23.2%)減少している。これは主に企業債利息の減少によるものである。特別損失は29万7,541円で前年度に比べ25万8,227円の激増となっている。これは過年度損益修正損の増加によるものである。

表9 性質別費用構成表(税抜)

(単位:円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	107,700,464	8.3	108,439,168	8.3	△ 738,704	△ 0.7
受水費	736,003,472	56.6	725,855,947	55.3	10,147,525	1.4
修繕費	35,083,721	2.7	30,728,586	2.3	4,355,135	14.2
委託費	105,284,969	8.1	128,584,676	9.8	△ 23,299,707	△ 18.1
動力費	39,697,521	3.1	42,595,130	3.2	△ 2,897,609	△ 6.8
減価償却費	242,377,166	18.6	239,770,143	18.3	2,607,023	1.1
支払利息	2,646,282	0.2	3,710,877	0.3	△ 1,064,595	△ 28.7
その他経費	31,140,657	2.4	32,423,784	2.5	△ 1,283,127	△ 4.0
合計	1,299,934,252	100.0	1,312,108,311	100.0	△ 12,174,059	△ 0.9



営業費用及び営業外費用における性質別の費用構成の主なものは、受水費7億3,600万3,472円（56.6%）、減価償却費2億4,237万7,166円（18.6%）、人件費1億770万464円（8.3%）、委託費1億528万4,969円（8.1%）の順で割合が高く、総額は前年度に比べ1,217万4,059円（0.9%）減少している。前年度と比較した増減率の主なものは、支払利息が28.7%減少し、修繕費が14.2%増加している。

(3) 剰余金

表10 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	54,433,779	0	0	54,433,779
国(県)補助金	54,433,779	0	0	54,433,779
工事負担金	0	0	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
他会計繰入金	0	0	0	0
利益剰余金	1,046,893,710	186,586,814	△ 133,652,354	1,099,828,170
減債積立金	39,893,710	586,814	△ 33,652,354	6,828,170
建設改良積立金	1,007,000,000	186,000,000	△ 100,000,000	1,093,000,000
区 分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	186,586,814	△ 186,586,814	235,121,308	235,121,308

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金5,443万3,779円で前年度処分額及び当年度変動額はなく当年度末残高は前年度末残高と同額の5,443万3,779円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高3,989万3,710円に前年度処分額58万6,814円、当年度変動額は企業債の償還3,365万2,354円で、当年度末残高は682万8,170円である

建設改良積立金は、前年度末残高10億700万円に前年度処分額1億8,600万円、当年度変動額は建設改良積立金1億円で当年度末残高は10億9,300万円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金1億8,658万6,814円を、前年度に利益剰余金として同額（減債積立金に積立58万6,814円、建設改良積立金に積立1億8,600万円）処分し、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益2億3,512万1,308円を加え、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は2億3,512万1,308円で、減債積立金へ3,512万1,308円、建設改良積立金へ2億円を積み立て処分予定であり、処分後の繰越利益剰余金は0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表11 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移 (単位：％)

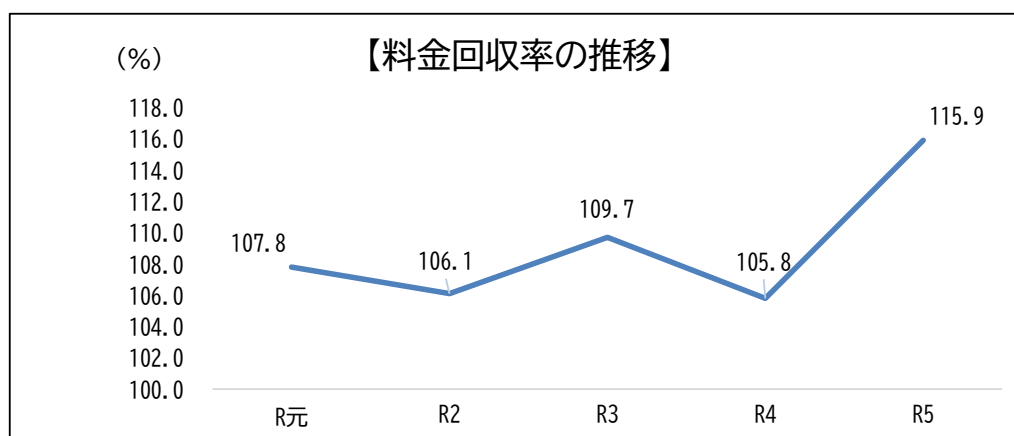
比率名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.1	114.2	114.4	111.0	111.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	118.1	114.1	114.1	110.9	111.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.1	104.3	104.3	100.9	101.0

前年度と比較して、収益性を見るための指標である総収支比率は3.9ポイント、経常収支比率は4.0ポイント、営業収支比率は4.8ポイントとそれぞれ増加としている。各指標ともに100%を上回っており経営成績は良好といえる。

供給単価、給水原価、料金回収率は次表のとおりである。

表12 供給単価・給水原価・料金回収率の推移 (単位：円/㎥)

比率名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	200.4	188.6	196.8	186.4	198.4
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入益}}{\text{有収水量}}$	172.9	178.2	179.4	175.7	184.1
料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	115.9	105.8	109.7	106.1	107.8



水道料金徴収の対象となる有収水量1㎡あたりの給水収益を示す供給単価は、前年度に比べ11.8円/㎡増加している。また有収水量1㎡あたりの費用を示す給水原価は前年度と比べ5.3円/㎡減少している。

供給単価と給水原価の関係を見る料金回収率は前年度に比べ10.1ポイント増加し115.9%となっており100%を超えていることから、給水にかかる費用は水道料金である給水収益で賄えている状況である。

4 財政状況

(1)資産の状況

表13 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
資 産 の 部	固定資産	6,897,516,835	6,932,783,613	△ 35,266,778
	有形固定資産	5,503,936,335	5,632,410,213	△ 128,473,878
	土地	148,214,275	148,214,275	0
	建物	355,887,790	368,261,758	△ 12,373,968
	構築物	4,661,229,838	4,809,578,881	△ 148,349,043
	機械及び装置	169,351,395	168,402,248	949,147
	車輛運搬具	3,594,823	5,674,078	△ 2,079,255
	工具器具及び備品	17,716,108	20,262,516	△ 2,546,408
	建設仮勘定	147,942,106	112,016,457	35,925,649
	無形固定資産	268,700	268,700	0
	投資	1,393,311,800	1,300,104,700	93,207,100
	出資金	231,000	231,000	0
	他会計貸付金	1,393,080,800	1,299,873,700	93,207,100
	流動資産	2,131,810,442	1,944,852,601	186,957,841
	現金預金	1,934,053,026	1,785,279,043	148,773,983
	未収金	130,411,968	150,869,404	△ 20,457,436
	未収金貸倒引当金	△ 342,974	△ 275,676	△ 67,298
	貯蔵品	7,266,758	8,978,209	△ 1,711,451
	前払金	60,420,000	0	60,420,000
	その他流動資産	1,664	1,621	43
資産合計		9,029,327,277	8,877,636,214	151,691,063

資産総額は90億2,932万7,277円で、前年度に比べ1億5,169万1,063円の増加となっている。

固定資産は68億9,751万6,835円で、前年度に比べ3,526万6,778円減少している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ1億2,847万3,878円減少しており、これは主に建設仮勘定は増加したが、構築物及び建物への登録が減少したことによるものである。無形固定資産に変動はない。投資は13億9,331万1,800円で、前年度に比べ他会計貸付金が9,320万7,100円増加している。

流動資産は21億3,181万442円で、前年度に比べ1億8,695万7,841円増加している。これは主にその他未収金で農業集落排水工事に伴う配水管移設負担金は皆減したが、翌年度繰越により現金預金、前払金が増加したことによるものである。

(2)負債・資本の状況

表14 負債・資本比較(税抜)

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
負債の部	固定負債	84,603,119	112,306,655	△27,703,536
	企業債	48,851,506	75,426,437	△26,574,931
	引当金	35,751,613	36,880,218	△1,128,605
	流動負債	211,890,734	220,277,400	△8,386,666
	企業債	26,574,931	33,652,354	△7,077,423
	未払金	137,971,011	140,446,629	△2,475,618
	引当金	8,406,000	7,736,000	670,000
	預り金	38,938,792	38,442,417	496,375
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	2,499,634,086	2,546,974,129	△47,340,043
	長期前受金	6,177,817,079	6,158,427,570	19,389,509
	長期前受金収益化累計額	△ 3,771,885,429	△ 3,661,901,332	△109,984,097
	建設仮勘定長期前受金	93,702,436	50,447,891	43,254,545
	負債合計	2,796,127,939	2,879,558,184	△83,430,245
資本の部	資本金	4,843,816,081	4,710,163,727	133,652,354
	自己資本金	4,843,816,081	4,710,163,727	133,652,354
	固有資本金	62,739,053	62,739,053	0
	組入資本金	4,781,077,028	4,647,424,674	133,652,354
	借入資本金	—	—	—
	企業債	—	—	—
	剰余金	1,389,383,257	1,287,914,303	101,468,954
	資本剰余金	54,433,779	54,433,779	0
	利益剰余金	1,334,949,478	1,233,480,524	101,468,954
	資本合計	6,233,199,338	5,998,078,030	235,121,308
負債資本合計		9,029,327,277	8,877,636,214	151,691,063

負債資本総額は90億2,932万7,277円で、前年度に比べ1億5,169万1,063円の増加となっている。

負債総額は27億9,612万7,939円で、前年度に比べ8,343万245円減少している。内訳として、固定負債は、企業債及び引当金ともに減少し8,460万3,119円で、前年度に比べ2,770万3,536円減少している。

流動負債は、企業債及び未払金で減少し2億1,189万734円で、前年度に比べ838万6,666円減少している。

繰延収益は、長期前受金で増加しているが長期前受金収益化累計額で減少したため24億9,963万4,086円となり、前年度に比べ4,734万43円減少している。

資本総額は62億3,319万9,338円で、前年度に比べ2億3,512万1,308円の増加となっている。これは資本金が1億3,365万2,354円、剰余金が1億146万8,954円増加したことによるものである。

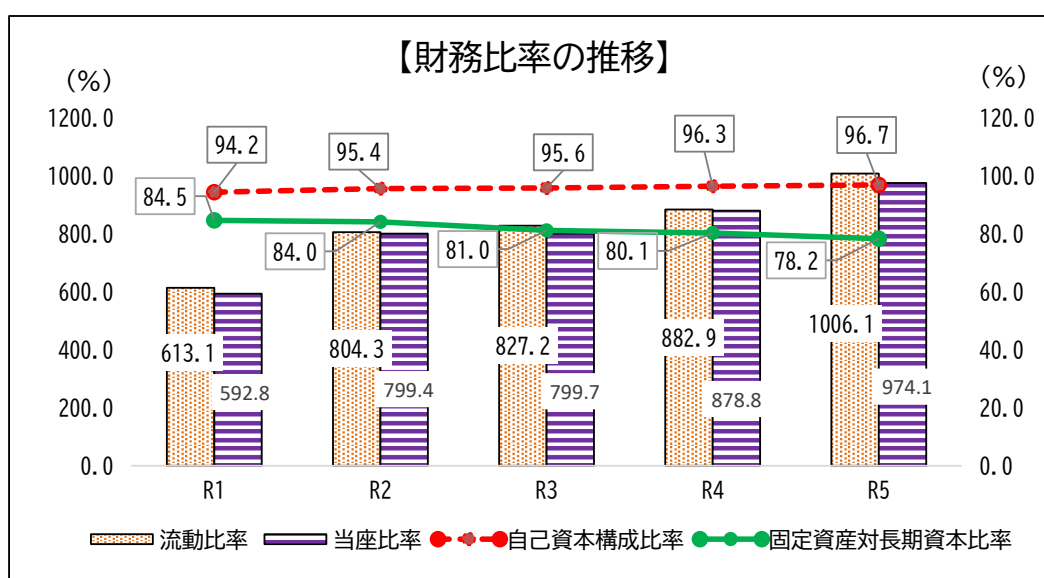
(3)財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

表15 財務比率の推移

(単位：％)

比率名	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1006.1	882.9	827.2	804.3	613.1
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	96.7	96.3	95.6	95.4	94.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	78.2	80.1	81.0	84.0	84.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	974.1	878.8	799.7	799.4	592.8



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ123.2ポイント増加しており年々増加傾向にある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.4ポイント増加しており年々増加傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は前年度に比べ1.9ポイント減少している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	235,121,308	186,586,814	48,534,494
減価償却費	242,377,166	239,770,143	2,607,023
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,128,605	△ 12,723,667	11,595,062
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67,298	△ 52,954	120,252
賞与引当金の増減額（△は減少）	575,000	△ 320,000	895,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	95,000	△ 57,000	152,000
長期前受金戻入額	△ 116,883,195	△ 117,360,998	477,803
受取利息及び受取配当金	△ 2,724,575	△ 2,250,776	△ 473,799
支払利息	2,646,282	3,710,877	△ 1,064,595
固定資産除却損	2,301,130	3,939,884	△ 1,638,754
未収金の増減額（△は増加）	20,457,436	△ 28,890,199	49,347,635
未払金の増減額（△は減少）	25,190,985	△ 25,128,178	50,319,163
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,098,568	△ 17,950,011	4,851,443
前払金（立替金）の増減額	△ 43	△ 1,253	1,210
預り金等の増減額（△は減少）	496,375	2,752,581	△ 2,256,206
小計	395,492,994	232,025,263	163,467,731
利息及び配当額	2,724,575	2,250,776	473,799
利息の支払額	△ 2,646,282	△ 3,710,877	1,064,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,571,287	230,565,162	165,006,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 183,892,266	△ 307,922,137	124,029,871
国庫補助金等による収入	60,947,273	131,492,400	△ 70,545,127
負担金による収入	3,007,143	25,216,610	△ 22,209,467
他会計貸付金による支出	△ 300,000,000	△ 100,000,000	△ 200,000,000
他会計貸付金の返済による収入	206,792,900	197,395,100	9,397,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,144,950	△ 53,818,027	△ 159,326,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 33,652,354	△ 36,290,169	2,637,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,652,354	△ 36,290,169	2,637,815
4 資金増減額	148,773,983	140,456,966	8,317,017
5 資金期首残高	1,785,279,043	1,644,822,077	140,456,966
6 資金期末残高	1,934,053,026	1,785,279,043	148,773,983

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを、業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動は3億9,557万1,287円増加、投資活動は2億1,314万4,950円減少、財務活動は3,365万2,354円の増加となっており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ1億4,877万3,983円増加し19億3,405万3,026円となっている。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間有収水量は137,612m³（2.1%）増加し、年間総配水量に占める年間有収水量の割合である有収率は95.6%で昨年に比べ1.2ポイント増加している。施設利用率は78.2%で昨年度に比べ0.4ポイント増加し全国平均、類似団体平均値を上回っていることから施設の稼働状況は適正に効率的に稼働している。

経営成績については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、事業活動が活発化したことや、学校の休校回数が減少しプール等含む通常授業が再開されたため水道使用料が増加したことにより、前年度に比べ給水収益は1億649万718円（8.4%）増加し13億7,098万3,358円で経常収益は3,848万2,537円（2.6%）増の15億3,532万1,089円となっている。

一方、経常費用は前年度に比べ1,217万4,059円（0.9%）減少し12億9,993万4,252円となり、経常収支は前年度に比べ5,065万6,596円（27.4%）増加し2億3,538万6,837円となっている。これに特別損益を加減すると、当年度純利益は前年度に比べ4,853万4,494円（26.0%）増加し2億3,512万1,308円となっている。

給水原価は昨年度に比べ5.3円/m³減少しているが、類似団体や全国平均を上回っており維持管理費等の削減など経営改善策を講じる必要がある。供給単価は昨年度に比べ11.8円/m³増加しており、料金回収率も10.1ポイント増加している。

財務指標については、経営の安定度を図る指標である自己資本構成比率は96.7%、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は1006.1%、また流動負債に対する現金預金といった当座資産の状況を示す当座比率は974.1%といずれも高率で推移しており、企業としての安全性及び支払い能力は高く保たれている。

老朽化施設や老朽管路更新整備については、糸満市水道事業経営戦略に基づいた真壁地区農業集落排水整備工事に伴う配水管の布設替工事、阿波根兼城線配水管改良工事、福地第1地区ほ場整備に伴う配水管の移設工事が実施されている。

次年度以降の整備については、豊原与座送水管布設工事の一部、真壁小波蔵線配水管布設工事等も控えており、重要度・優先度を考慮した水道施設の健全化を図っていただきたい。経営の長期安定化に向けた経営努力を行い将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望みます。

沖縄県企業局は、電気料金や建築資材の高騰を受け市町村への水道供給単価の段階的な引き上げを実施する見込みであり、住民が支払う水道料金の引き上げについては、市町村の判断に委ねられるとの報道がある。少雨傾向による市民の節水意識の高まりや節水器具の普及により有収水量の大幅な増加は見込まれないことから、限られた収益の中で施設等の維持管理や更新にかかる支出に加え受水費用の大幅な増加に備える必要がある。

電気料金の値上げ等物価上昇による家庭の負担は増加している。水道料金の見直しについては、投資資産も含め資金計画の内容を精査したうえで市民から理解が得られるよう十分な検討のうえ行っていただきたい。今後も長期的な健全経営を望みます。

決算審査参考資料

別表1（その1）

令和5年度 糸満市水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的收入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 水 道 事 業 収 益	1,622,089,000	0	0	1,622,089,000	1,674,368,553	52,279,553	103.22	100.00
第1項 営 業 収 益	1,503,581,000	0	0	1,503,581,000	1,553,273,032	49,692,032	103.30	92.77
第2項 営 業 外 収 益	118,505,000	0	0	118,505,000	121,060,309	2,555,309	102.16	7.23
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	35,212	32,212	1173.73	0.00

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計					
第1款 水道事業費用	1,578,805,000	0	0	0	0	1,578,805,000	0	1,578,805,000	1,434,736,533	8,620,000	135,448,467	90.87	100.00
第1項 営 業 費 用	1,521,102,000	0	0	0	0	1,521,102,000	0	1,521,102,000	1,391,012,995	8,620,000	121,469,005	91.45	96.95
第2項 営 業 外 費 用	37,650,000	0	6,035,000	△ 259,000	0	43,426,000	0	43,426,000	43,422,094	0	3,906	99.99	3.03
第3項 特 別 損 失	53,000	0	0	259,000	0	312,000	0	312,000	301,444	0	10,556	96.62	0.02
第4項 予 備 費	20,000,000	0	△ 6,035,000	0	0	13,965,000	0	13,965,000	0	0	13,965,000	0.00	0.00

別表１（その２）

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第２６条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計				
第１款資本的収入	331,194,000	0	331,194,000	0	0	331,194,000	277,142,757	△54,051,243	83.68	100.00
第1項企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第2項補助金	122,000,000	0	122,000,000	0	0	122,000,000	67,042,000	△54,958,000	54.95	24.19
第3項工事負担金	12,400,000	0	12,400,000	0	0	12,400,000	3,307,857	△9,092,143	26.68	1.19
第4項固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第5項他会計貸付金 償還金	196,792,000	0	196,792,000	0	0	196,792,000	206,792,900	10,000,900	105.08	74.62

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第２６条の 規定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第２６条の 規定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合計			
第１款資本的支出	522,924,000	250,000,000	0	0	772,924,000	0	0	772,924,000	453,848,597	170,380,000	0	170,380,000	148,695,403	58.72	100.00
第1項建設改良費	367,603,000	0	0	0	367,603,000	0	0	367,603,000	120,196,243	158,714,000	0	158,714,000	88,692,757	32.70	26.48
第2項企業債償還金	33,653,000	0	0	0	33,653,000	0	0	33,653,000	33,652,354	0	0	0	646	100.00	7.41
第3項その他の 資本的支出	11,666,000	0	0	0	11,666,000	0	0	11,666,000	0	11,666,000	0	11,666,000	0	0.00	0.00
第4項投資	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第5項他会計貸付金	100,000,000	250,000,000	0	0	350,000,000	0	0	350,000,000	300,000,000	0	0	0	50,000,000	85.71	66.10
第6項雑支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第7項予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 176,705,840円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,184,900円、減債積立金 33,652,354円、建設改良積立金 100,000,000円、損益勘定留保資金 39,868,586円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,414,245,708	100.00	50,361,068	1,363,884,640	100.00	11,305,348	1,352,579,292	100.00
(1)給水収益	1,370,983,358	96.94	106,490,718	1,264,492,640	92.71	△ 29,519,052	1,294,011,692	95.67
(2)その他営業収益	43,262,350	3.06	△ 56,129,650	99,392,000	7.29	40,824,400	58,567,600	4.33
2 営 業 費 用	1,296,748,028	100.00	△ 11,209,735	1,307,957,763	100.00	10,556,356	1,297,401,407	100.00
(1)原水及浄水費	823,312,072	63.49	16,629,323	806,682,749	61.67	23,682,070	783,000,679	60.35
(2)配水及び給水費	81,202,650	6.26	△ 23,871,668	105,074,318	8.03	△ 10,254,829	115,329,147	8.89
(3)総 係 費	147,555,010	11.38	△ 4,935,659	152,490,669	11.66	12,093,626	140,397,043	10.82
(4)減 価 償 却 費	242,377,166	18.69	2,607,023	239,770,143	18.33	△ 14,915,945	254,686,088	19.63
(5)資 産 減 耗 費	2,301,130	0.18	△ 1,638,754	3,939,884	0.30	△ 48,566	3,988,450	0.31
A 営 業 利 益 (1-2) (△ は 営 業 損 失)	117,497,680		61,570,803	55,926,877		748,992	55,177,885	
3 営 業 外 収 益	121,075,381	100.00	△ 11,878,531	132,953,912	100.00	△ 2,002,560	134,956,472	100.00
(1)受取利息及び配当金	2,724,575	2.25	473,799	2,250,776	1.69	△ 235,436	2,486,212	1.84
(2)他 会 計 繰 入 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)長 期 前 受 金 戻 入	116,883,195	96.54	△ 477,803	117,360,998	88.27	△ 6,785,917	124,146,915	91.99
(4)退職給付引当金戻入益	1,128,605	0.93	△ 11,595,062	12,723,667	9.57	4,958,759	7,764,908	5.75
(5)消 費 税 還 付 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(6)雑 収 益	339,006	0.28	△ 279,465	618,471	0.47	60,034	558,437	0.41
4 営 業 外 費 用	3,186,224	100.00	△ 964,324	4,150,548	100.00	△ 2,153,547	6,304,095	100.00
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	2,646,282	83.05	△ 1,064,595	3,710,877	89.41	△ 1,127,026	4,837,903	76.74
(2)雑 支 出	539,942	16.95	100,271	439,671	10.59	△ 1,026,521	1,466,192	23.26
(3)繰延勘定償却	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
B 経 常 利 益 (A +3-4)	235,386,837		50,656,596	184,730,241		899,979	183,830,262	
5 特 別 利 益	32,012		△ 1,863,875	1,895,887		△ 1,906,679	3,802,566	
6 特 別 損 失	297,541		258,227	39,314		9,038	30,276	
C 総 収 益	1,535,353,101		36,618,662	1,498,734,439		7,396,109	1,491,338,330	
D 総 費 用	1,300,231,793		△ 11,915,832	1,312,147,625		8,411,847	1,303,735,778	
E 当年度純利益 (B+5-6)	235,121,308		48,534,494	186,586,814		△ 1,015,738	187,602,552	
F 前年度繰越利益剰余金	0		0	0		0	0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		0	0		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	235,121,308		48,534,494	186,586,814		△1,015,738	187,602,552	

別表3

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円・％) (税抜き)

科目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比
人 件 費	107,700,464	8.29	△ 738,704	108,439,168	8.26	6,931,269	101,507,899	7.79
受 水 費	736,003,472	56.62	10,147,525	725,855,947	55.32	10,883,652	714,972,295	54.84
修 繕 費	35,083,721	2.70	4,355,135	30,728,586	2.34	2,652,898	28,075,688	2.15
委 託 費	105,284,969	8.10	△ 23,299,707	128,584,676	9.80	△ 6,093,327	134,678,003	10.33
動 力 費	39,697,521	3.05	△ 2,897,609	42,595,130	3.25	5,376,312	37,218,818	2.85
減 価 償 却 費	242,377,166	18.65	2,607,023	239,770,143	18.27	△ 14,915,945	254,686,088	19.54
支 払 利 息	2,646,282	0.20	△ 1,064,595	3,710,877	0.28	△ 1,127,026	4,837,903	0.37
そ の 他 経 費	31,140,657	2.40	△ 1,283,127	32,423,784	2.47	4,694,976	27,728,808	2.13
合 計	1,299,934,252	100.0	△ 12,174,059	1,312,108,311	100.00	8,402,809	1,303,705,502	100.00

別表4（その1）

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	令和５年度			令和４年度			令和３年度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	6,897,516,835	76.39	△ 35,266,778	6,932,783,613	78.09	69,632,764	6,863,150,849	78.97
(1)有形固定資産	5,503,936,335	60.96	△ 128,473,878	5,632,410,213	63.44	167,027,864	5,465,382,349	62.89
(イ)土 地	148,214,275	1.64	0	148,214,275	1.67	2,357,276	145,856,999	1.68
(ロ)建 物	355,887,790	3.94	△ 12,373,968	368,261,758	4.15	△ 12,373,968	380,635,726	4.38
(ハ)構 築 物	4,661,229,838	51.62	△ 148,349,043	4,809,578,881	54.18	202,622,691	4,606,956,190	53.01
(ニ)機械及び装置	169,351,395	1.88	949,147	168,402,248	1.90	940,837	167,461,411	1.93
(ホ)車輛運搬具	3,594,823	0.04	△ 2,079,255	5,674,078	0.06	3,300,978	2,373,100	0.03
(ハ)工具器具備品	17,716,108	0.20	△ 2,546,408	20,262,516	0.23	8,957,170	11,305,346	0.13
(ト)建設仮勘定	147,942,106	1.64	35,925,649	112,016,457	1.26	△ 38,777,120	150,793,577	1.74
(2)無形固定資産	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(イ)電話加入権	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(3)投 資	1,393,311,800	15.43	93,207,100	1,300,104,700	14.64	△ 97,395,100	1,397,499,800	16.08
(イ)出 資 金	231,000	0.00	0	231,000	0.00	0	231,000	0.00
(ロ)他会計貸付金	1,393,080,800	15.43	93,207,100	1,299,873,700	14.64	△ 97,395,100	1,397,268,800	16.08
2. 流 動 資 産	2,131,810,442	23.61	186,957,841	1,944,852,601	21.91	117,698,141	1,827,154,460	21.03
(1)現 金 預 金	1,934,053,026	21.42	148,773,983	1,785,279,043	20.11	140,456,966	1,644,822,077	18.93
(2)未 収 金	130,411,968	1.44	△ 20,457,436	150,869,404	1.70	28,890,199	121,979,205	1.40
(3)未収金貸倒引当金	△ 342,974	0.00	△ 67,298	△ 275,676	0.00	52,954	△ 328,630	0.00
(4)貯 蔵 品	7,266,758	0.08	△ 1,711,451	8,978,209	0.10	2,086,769	6,891,440	0.08
(5)前 払 金	60,420,000	0.67	60,420,000	0	0.00	△ 53,790,000	53,790,000	0.62
(6)その他流動資産	1,664	0.00	43	1,621	0.00	1,253	368	0.00
資 産 合 計	9,029,327,277	100.00	151,691,063	8,877,636,214	100.00	187,330,905	8,690,305,309	100.00

別表4 (その2)

比較貸借対照表(その2)

(単位:円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
3. 固 定 負 債	84,603,119	0.94	△ 27,703,536	112,306,655	1.27	△ 46,376,021	158,682,676	1.83
(1) 企業債	48,851,506	0.54	△ 26,574,931	75,426,437	0.85	△ 33,652,354	109,078,791	1.26
(2) 引当金	35,751,613	0.40	△ 1,128,605	36,880,218	0.42	△ 12,723,667	49,603,885	0.57
4. 流 動 負 債	211,890,734	2.35	△ 8,386,666	220,277,400	2.48	△ 606,365	220,883,765	2.54
(1) 企業債	26,574,931	0.29	△ 7,077,423	33,652,354	0.38	△ 2,637,815	36,290,169	0.42
(2) 未払金	137,971,011	1.53	△ 2,475,618	140,446,629	1.58	△ 344,131	140,790,760	1.62
(3) 引当金	8,406,000	0.09	670,000	7,736,000	0.09	△ 377,000	8,113,000	0.09
(4) 預り金	38,938,792	0.43	496,375	38,442,417	0.43	2,752,581	35,689,836	0.41
(5) その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰延収益	2,499,634,086	27.68	△ 47,340,043	2,546,974,129	28.69	46,643,168	2,500,330,961	28.77
(1) 長期前受金	6,177,817,079	68.42	19,389,509	6,158,427,570	69.37	208,875,224	5,949,552,346	68.46
(イ) 補助金	5,185,282,187	57.43	10,793,630	5,174,488,557	58.29	175,280,149	4,999,208,408	57.53
(ロ) 他会計負担金	261,469,243	2.90	0	261,469,243	2.95	0	261,469,243	3.01
(ハ) 受贈財産評価額	285,308,008	3.16	5,588,736	279,719,272	3.15	8,378,465	271,340,807	3.12
(ニ) 工事負担金	205,842,740	2.28	3,007,143	202,835,597	2.29	25,216,610	177,618,987	2.04
(ホ) その他長期前受金	239,914,901	2.66	0	239,914,901	2.70	0	239,914,901	2.76
(2) 収益化累計額	△ 3,771,885,429	△ 41.77	△ 109,984,097	△ 3,661,901,332	△ 41.25	△ 116,481,602	△ 3,545,419,730	△ 40.80
(イ) 補助金	△ 3,199,099,854	△ 35.43	△ 86,418,903	△ 3,112,680,951	△ 35.06	△ 93,508,151	△ 3,019,172,800	△ 34.74
(ロ) 他会計負担金	△ 185,625,575	△ 2.06	△ 6,826,588	△ 178,798,987	△ 2.01	△ 6,883,487	△ 171,915,500	△ 1.98
(ハ) 受贈財産評価額	△ 91,078,444	△ 1.01	△ 7,010,933	△ 84,067,511	△ 0.95	△ 6,822,416	△ 77,245,095	△ 0.89
(ニ) 工事負担金	△ 98,882,638	△ 1.10	△ 4,377,422	△ 94,505,216	△ 1.07	△ 3,917,297	△ 90,587,919	△ 1.04
(ホ) その他長期前受金	△ 197,198,918	△ 2.18	△ 5,350,251	△ 191,848,667	△ 2.16	△ 5,350,251	△ 186,498,416	△ 2.15
(3) 建設仮勘定	93,702,436	1.04	43,254,545	50,447,891	0.57	△ 45,750,454	96,198,345	1.11
負債合計	2,796,127,939	30.97	△ 83,430,245	2,879,558,184	32.44	△ 339,218	2,879,897,402	33.14
6. 資 本 金	4,843,816,081	53.65	133,652,354	4,710,163,727	53.06	136,290,169	4,573,873,558	52.63
(1) 固有資本金	62,739,053	0.70	0	62,739,053	0.71	0	62,739,053	0.72
(2) 組入資本金	4,781,077,028	52.95	133,652,354	4,647,424,674	52.35	136,290,169	4,511,134,505	51.91
7. 剰 余 金	1,389,383,257	15.39	101,468,954	1,287,914,303	14.51	51,379,954	1,236,534,349	14.23
(1) 資本剰余金	54,433,779	0.60	0	54,433,779	0.61	1,083,309	53,350,470	0.61
(イ) 国庫補助金	54,433,779	0.60	0	54,433,779	0.61	1,083,309	53,350,470	0.61
(ロ) 工事負担金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ハ) 受贈財産評価額	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ニ) 他会計補助金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ホ) 他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2) 利益剰余金	1,334,949,478	14.79	101,468,954	1,233,480,524	13.89	50,296,645	1,183,183,879	13.62
(イ) 減債積立金	6,828,170	0.08	△ 33,065,540	39,893,710	0.45	△ 35,687,617	75,581,327	0.87
(ロ) 建設改良積立金	1,093,000,000	12.11	86,000,000	1,007,000,000	11.34	87,000,000	920,000,000	10.59
(ハ) 当年度未処理利益剰余金	235,121,308	2.60	48,534,494	186,586,814	2.10	△ 1,015,738	187,602,552	2.16
資本合計	6,233,199,338	69.03	235,121,308	5,998,078,030	67.56	187,670,123	5,810,407,907	66.86
負債資本合計	9,029,327,277	99.99	151,691,063	8,877,636,214	100.00	187,330,905	8,690,305,309	100.01

別表5

経営分析表

項 目		単位	令和5年度算出式	5年度	4年度	3年度	算 出 式	説 明
1	総 収 支 比 率	%	$\frac{1,535,353,101}{1,300,231,793} \times 100$	118.08	114.22	114.39	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,535,321,089}{1,299,934,252} \times 100$	118.11	114.08	114.10	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{1,414,245,708}{1,296,748,028} \times 100$	109.06	104.28	104.25	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流 動 比 率	%	$\frac{2,131,810,442}{211,890,734} \times 100$	1,006.09	882.91	827.20	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{6,897,516,835}{9,029,327,277} \times 100$	76.39	78.09	78.97	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{8,732,833,424}{9,029,327,277} \times 100$	96.72	96.25	95.63	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{6,897,516,835}{8,817,436,543} \times 100$	78.23	80.08	81.03	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有 形 固 定 資 産 原 価 償 却 率	%	$\frac{7,237,411,842}{12,445,191,796} \times 100$	58.15	56.64	56.87	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当 座 比 率	%	$\frac{2,064,122,020}{211,890,734} \times 100$	974.14	878.83	799.73	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{1,934,053,026}{211,890,734} \times 100$	912.76	810.47	744.66	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目		単位	令和5年度算出式	5年度	4年度	3年度	算 出 式	説 明
11	供 給 単 価	円/m ³	$\frac{1,370,983,358}{6,842,626}$	200.36	188.59	196.82	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	1 m ³ の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
12	給 水 原 価	円/m ³	$\frac{1,183,051,057}{6,842,626}$	172.89	178.19	179.41	$\frac{\text{(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入益)}}{\text{有 収 水 量}}$	1 m ³ の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
13	料 金 回 収 率	%	$\frac{200.36}{172.89} \times 100$	115.89	105.84	109.70	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。
14	給 水 人 口 (職員1人当り)	人	$\frac{62,211}{15}$	4,147	4,145	4,438	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
15	有 収 水 量 (職員1人当り)	m ³	$\frac{6,842,626}{15}$	456,175	447,001	469,614	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16	営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,414,246}{15}$	94,283	90,926	96,613	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17	負 荷 率	%	$\frac{19,555}{21,450} \times 100$	91.17	88.81	89.74	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
18	施 設 利 用 率	%	$\frac{19,555}{25,002} \times 100$	78.21	77.79	76.63	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
19	最 大 稼 働 率	%	$\frac{21,450}{25,002} \times 100$	85.79	87.59	85.39	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
20	有 収 率	%	$\frac{6,842,626}{7,157,190} \times 100$	95.60	94.45	94.02	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。